

平成28年度

— 第10回（定例・臨時） —

教育委員会議事録

開 会	平成28年10月 6日	14時30分				
閉 会	平成28年10月 6日	16時20分				
会議場所	教育委員室					
委員出欠	花山院弘匡	出	佐藤 進	出	森本哲次	出
	藤井宣夫	出	高本恭子	出		
議事録署名	教 育 長					
委 員	教育長職務代理者					
書 記	奈良県教育委員会事務局 企画管理室					

議 案 及 び 議 事 内 容	結 果
<p>次 第</p> <p>議決事項 1 平成28年度教育委員会選奨候補者について</p> <p>議決事項 2 小学校管理職人事異動について</p> <p>報告事項 1 事務局関係の人事異動について</p> <p>報告事項 2 平成29年度奈良県立高等学校入学者募集人員について</p> <p>報告事項 3 教職員の懲戒処分の報告について</p>	<p>可 決</p> <p>可 決</p> <p>承 認</p> <p>承 認</p> <p>承 認</p>
<p>○吉田教育長「ただ今から、平成28年度第10回定例教育委員会を開催いたします。本日は委員全員出席で、委員会は成立しております。」</p>	
<p>○吉田教育長「まず、前々回及び前回の定例教育委員会議事録の承認についてです。お手元に配布している議事録について、各委員内容をご確認ください。ご承認をいただけますか。」</p> <p style="text-align: center;">※ 各委員一致で承認</p> <p>○吉田教育長「議決事項 1 と議決事項 2 については人事に関する案件であり、当教育委員会においては非公開議案として審議すべきものと考えます。委員のみなさまにお諮りします。いかがでしょうか。」</p> <p style="text-align: center;">※ 各委員一致で可決</p> <p>○吉田教育長「委員の皆様の議決をいただきましたので、議決事項 1 と議決事項 2 については、非公開議案として審議することといたします。」</p>	<p>承 認</p> <p>可 決</p>
<p>報告事項 1 事務局関係の人事異動について</p>	
<p>○吉田教育長 「それでは、報告事項 1 『事務局関係の人事異動』について、ご報告をお願いします。」</p> <p>○中村次長 「平成28年10月 1 日付け教育委員会事務局の管理職員の人事異動について、ご報告します。</p> <p>9月2日開催の第9回定例教育委員会でご審議をいただいたとおり、10月1日付けで教育政策推進室を設置したことに伴う人事異動です。</p> <p>荒木保幸教育次長を新たに教育政策推進室長事務取扱として兼務させて、荒木篤人企画管理室室長補佐を教育政策推進室室長補佐に充てることとしました。</p> <p>今後は、教育政策推進室が、これまでの企画管理室企画法令係のほとんどの業務と、策定に携わった教育振興大綱の進行管理等の業務を所掌することから、9月末までの企画管理室企画法令係の職員を、教育政策推進室企画法令係の職員に充てることで、これまで以上に積極的かつ機動的に対応できる体制を整えました。</p> <p>事務局の管理職人事については議決事項ですが、直前の定例教育委員会開催が9月2日であったことから、人事案が定まっておらず、また一方10月1日付けの人事異動を行う必要があったこ</p>	

議 案 及 び 議 事 内 容

とから、緊急やむを得ない事情により、奈良県教育委員会の権限に属する事務の一部委任と臨時代理に関する規則第4条第2項に基づき、臨時代理により執行したことをご報告します。
以上です。」

○吉田教育長 「このことについて、何かご意見、ご質問はございませんか。」

○吉田教育長 「ご意見、ご質問が無いようですので、原案どおり承認してよろしいか。」

※各委員一致で承認

○吉田教育長 「報告事項1については承認いたします。」

報告事項2 平成29年度奈良県立高等学校入学者募集人員について

○吉田教育長 「それでは、報告事項2『平成29年度奈良県立高等学校入学者募集人員』について、ご報告をお願いします。」

○深田学校教育課長 「平成29年度奈良県立高等学校入学者募集人員について、ご報告します。
先ず全日制課程の募集人員についてご説明します。平成29年3月の県内中学校卒業予定者数は、本年5月1日現在の学校基本調査による中学3年生の在籍生徒数から、13,363人と推定しています。昨年より17人少なくなる見込みです。

平成29年度の高等学校への推定進学率は、ここ数年97%前後で推移しています。より実際に近い進学率を求めるために、昨年度と同様に直近3年間の実質進学率の平均を推定進学率としており、平成26年度が96.9%、平成27年度が97.1%、平成28年度が97.0%でした。平成29年度は97.0%としたいと考えています。

卒業予定者数13,363人に、推定進学率97.0%を乗じて算出したのが、平成29年度高等学校推定進学者数で、12,963人となり、昨年度に比べ9名の減となります。

募集人員については競争倍率が1.15倍前後と安定していることから、進学推定者数に対する募集人員の割合を、過去5年間の実績を踏まえ、63%程度とすることが適切であると考え、平成29年度の募集人員は8,138名、募集学級数を206学級とします。平成28年度と比べて2学級の減、全体の募集人員は80人の減となります。2学級の減については、青翔高等学校において3学級を1学級にすることで対応したいと思います。

既にご報告させていただいているとおり、併設している青翔中学校を1学級募集から2学級募集に変更することに伴い、青翔高等学校は青翔中学校から入学する者のみとし、受験による募集を停止します。青翔中学校からの入学生徒のみになる3年後には、青翔中学校、高等学校を現在の併設型の中高一貫校から、中等教育学校への変更を目指します。

次に定時制課程の募集人員についてご説明します。平成28年度募集人員と同数の県立高等学校342人とし、市町村立の分校60人と合わせ、合計402人を募集します。

最後に通信制課程の募集人員についてご説明します。平成28年度と同数の150人を大和中央高等学校で募集します。

各学校毎の募集人員については、別紙の『平成29年度奈良県立高等学校募集人員一覧』でご確認ください。

以上です。」

○吉田教育長 「このことについて、何かご意見、ご質問はございませんか。」

○花山院委員 「2クラス減、募集人員がマイナス80人を、青翔高等学校の2クラス減で対応するというので、全体としてはこれで良いが、他校で競争倍率が上がる等推測されることはありますか。」

議案及び議事内容

○深田学校教育課長 「2クラス・80人の減は、推定進学者の9人減よりは大きいですが、どうして青翔高等学校かというのはご説明させていただいたとおりです。他校への影響について、ないとはいきれないのが事実です。地元から通っている生徒の割合は高くなく、周辺の学校では難しいですが、定員割れしている学校はあり、どこかで吸収できたらと考えています。」

○吉田教育長 「他にご意見、ご質問が無いようですので、原案どおり承認してよろしいか。」

※各委員一致で承認

○吉田教育長 「報告事項2については承認いたします。」

報告事項3 教職員の懲戒処分の報告について

○吉田教育長 「それでは、報告事項3『教職員の懲戒処分』について、ご報告をお願いします。」

○塩見教職員課長 「教職員の懲戒処分についてご報告します。」

奈良市立椿井小学校教頭、葛和正則 53歳。平成28年7月22日に椿井小学校内の女子職員更衣室に、盗撮目的でビデオカメラを設置し、8月24日に建造物侵入容疑で逮捕されたものです。処分内容については懲戒免職、処分年月日は平成28年9月30日です。

同じく奈良市立椿井小学校校長、樫原正巳 57歳。葛和教頭が女子職員更衣室を盗撮したことについて、平成28年7月29日にその情報を得て、7月30日には、そのことを教頭本人に確認したにも関わらず、8月23日まで奈良市教育委員会に一切報告をしなかったということで、処分内容は減給10分の1を3ヶ月、処分年月日は平成28年9月30日です。

ちなみに樫原校長から9月30日付で退職願がありましたので受理し、同日付退職となっております。

以上です。」

○吉田教育長 「このことについて、何かご意見、ご質問はございませんか。」

○高本委員 「あまりにも不祥事が多いです。何か理由があるのでしょうか。」

○塩見教職員課長 「懲戒処分件数について、昨年度は9件、今年度は4件です。新聞報道の限りでは盗撮事案が増えている印象です。今年度も奈良北高校で懲戒免職を行いました。時計やスマートフォンの充電器を模した隠しカメラ等を使用した事件が増えています。」

8月末に懲戒処分基準を策定しました。既にホームページで公表し、学校現場にも周知しています。機会を捉えて周知し、今後の予防につなげていきたいと思っています。」

○吉田教育長 「他にご意見、ご質問が無いようですので、原案どおり承認してよろしいか。」

※各委員一致で承認

○吉田教育長 「報告事項3については承認いたします。」

その他報告事項

○吉田教育長 「その他報告事項について、ご報告をお願いします。」

議案及び議事内容

○中村次長 「平成28監査年度第1回監査結果報告書の概要についてご報告します。

監査の結果につきましては、地方自治法第199条第9項の規定により、各行政委員会へも報告を提出することとなっています。この第1回報告書が9月14日付で提出されましたので、その内容についてご報告させていただきます。

教育委員会関係では、平成28年1月から8月にかけての定期監査分が該当しています。

監査の結果についてご報告いたします。全体で指摘事項が30件、注意事項が34件、意見が11件、合計75件ございました。うち教育委員会関係は15件でした。内訳として、指摘事項が4件、注意事項が9件、意見が2件でした。

本年度監査の重点事項である公有財産の管理について、また支出関係や委託業務に関する事務手続等で注意を受けています。教育委員会は県立学校等も含むため、所属数は多いというものの、他の部局に比べて多い状況となっています。

引き続き、各所属に対し事務処理のルール徹底を図り、各所属の内部チェック機能の強化等の取組を進めて参ります。

以上です。」

○塩見教職員課長 「平成29年度奈良県・大和高田市公立学校教職員採用候補者選考試験第2次試験の結果をご報告します。

受験者数は小学校が806名、中学校が711名、高等学校550名、特別支援学校142名、養護教諭132名、栄養教諭46名、実習助手17名で計2,404名でした。

第2次合格者数を、小学校が170名、中学校が108名、高等学校が51名、特別支援学校38名、養護教諭10名、栄養教諭6名、実習助手3名で計386名としたところです。

合格率は6.2倍、昨年度は6.4倍で微減です。

以上です。」

○深田学校教育課長 「平成28年度学力・学習状況調査結果の概要についてご報告します。

この調査は、本年4月19日に小学校第6学年と中学校第3学年の全児童・生徒を対象として実施したものです。調査内容については、教科に関する調査として国語、算数・数学、質問紙調査として児童・生徒に対する調査、学校に対する調査を行いました。

本県では対象児童・生徒が在籍しない小学校1校と中学校1校を除く全ての公立小中学校と、特別支援学校小学部2校、中学部2校が参加しました。

教科に関する調査結果について、小学校においては国語A・B、算数A・Bの全ての調査において、今年度初めて全国平均正答率を0.5から1.2ポイント下回る結果となりました。中学校では、国語Bでは1ポイント下回った以外は全国平均正答率を0.1から1.4ポイント上回る結果となりました。

児童・生徒質問紙の調査結果についてご報告します。学習に対する関心・意欲等に関しては、全体的に中学校で全国平均との差が大きい傾向がみられます。また国語、算数・数学の勉強が好きかという質問に対して肯定的な回答をした児童・生徒は、小学校で約60%、中学校で約50%となっていて、依然低い状況となっています。

規範意識に関しては、『学校のきまりを守る』以外の、『いじめはいけない』、『人の役に立つ人間になりたい』については、全国平均との差が±1ポイント程度と概ね全国平均並みでした。

『学校のきまりを守る』については、小・中学校ともに全国平均との差が1.9ポイントとやや大きい状況ですが、近年改善の傾向がみられるところです。

自尊意識について、中学校の『自分には良いところがあると思う』で2.9ポイントの差が見られるように、小学校よりも中学校で低い傾向が見られます。

基本的な生活習慣については、多くの項目で全国平均より1～2ポイント程度低い状況が続いていますが、特に『毎日同じくらいの時刻に寝ているか』の項目は、その差がやや大きい結果でした。

学習時間等に関しては、全国平均との比較において、中学校の家庭での学習時間の長さや、塾に通っていない生徒の割合が顕著にみられるところです。『家で学校の授業の復習をしている』と答えた児童・生徒は小・中学校ともに40%前後であり、全国との差もやや大きい傾向です。

議 案 及 び 議 事 内 容

社会に対する興味・関心について概ね改善傾向がみられ、全国平均に近づきつつありますが、中学校の『今住んでいる地域の行事に参加していますか』の項目では、4ポイントの差がみられます。

学校での学習状況、指導状況については、年々改善している傾向がみられるものの、特に中学校において全国平均との差が顕著にみられています。県が昨年度の重点課題として各学校に示した、『授業の初めに目標を示されていたと思いますか』の項目では、改善が顕著にみられるところです。

学校質問紙調査についてご報告します。児童・生徒の学習状況等に関わる質問について、肯定的な回答が小・中学校ともに90%前後であり、概ね児童・生徒は熱意をもち、落ち着いて学習に取り組んでいると考えられます。全国平均との比較では、小学校で0.4～1.8ポイント下回っています。

教員研修については、『学校でテーマを決め講師を招聘する等の学校研修を行っている』の項目について、肯定的に回答している小・中学校の割合は全国平均を上回っています。

一方、実践的な研修や年間3回以上の授業研究を伴う研修の実施について、肯定的な回答をしている学校の割合が小・中学校ともに全国平均より低く、教員の主体的で実践的な研修の充実が求められているところです。

県の児童・生徒の課題であった規範意識等で改善の傾向がみられるものもありますが、教科に関する調査や質問紙調査の多くの項目で全国平均を下回る状況が続いており、引き続き課題意識をもって改善に取り組んでいきたいと考えています。

小学校における経年変化をみたところ、学年集団によって平均点に差異がみられるため、差異が大きな学校からの聞き取り調査を踏まえ、課題を把握し、詳細な分析を行い、課題解決に向けた具体的な取組の提案へつなげていきたいと考えています。

県の学力向上に関する取組については、9月に市町村教育委員会担当者を対象として、全国学力・学習状況調査結果の活用による指導改善に向けた説明会を開催したところです。今月24日には、教員を対象とした説明会を行う予定です。また2月に開催を予定している学力向上フォーラムにおいても、各校での取組を通して、本調査から明らかになった課題の改善を図っていきます。

続いて、奈良県学力・学習状況調査結果の概要についてご報告します。小学校第4学年、中学校第1学年の全児童・生徒を対象として実施しました。

本調査には、対象児童・生徒が在籍しない小学校4校と、中学校1校を除く全ての公立小・中学校と、特別支援学校小学部1校、中学部1校が参加しました。私立学校から小学校5校、中学校11校が参加しました。

教科に関する調査結果は、全国平均との比較はできませんが、奈良県内の結果を基礎と活用に分けて比較しています。特に小学校の算数科においては、基礎に対する活用の力が低い結果が出ています。

他、質問紙調査結果、クロス集計結果等は資料のとおりです。今後はこれらの調査結果をもとに、教員に対して課題の克服に向けた授業改善について支援していくとともに、学校での学習内容を家庭学習でさらに定着をさせるため、昨年度に引き続き、家庭学習の意義や具体的な進め方を示した『家庭学習の手引き』を今年度バージョンに改訂し、4年生とその保護者に、また本年度新たに『進路指導の手引き』を作成し、中学校1年生とその保護者を対象に配布し、家庭での学習習慣の定着を促していきます。

以上です。」

○西上教育研究所副所長 「就学前教育センターの設置についてご報告します。

教育振興大綱において、生涯にわたる学びの出発点である乳幼児期の教育は、義務教育、またその後の教育の基礎を培う最重要のものとして位置付けられています。そのことを踏まえ、県内の幼稚園、認定こども園、保育所における就学前教育の充実を図るため、各園所の教育の充実のための支援の訪問、また各市町村における就学前教育のリーダー的役割を果たす教員の人材育成の支援、幼保と小学校教育との接続の推進に関わる取組、加えて就学前教育の全般に関わる情報収集と提供を目的に、就学前教育センターを設置したいと思っております。

9月議会に補正予算を上程しており、承認されましたら、センターに幼稚園長経験者、また保

議 案 及 び 議 事 内 容

育所長経験者を3名配置して事業に取りかかります。
以上です。」

○吉田教育長 「このことについて、何かご意見、ご質問はございませんか。」

○花山院委員 「全国学力・学習状況調査結果が芳しくありません。理由と今後の方針について、把握できている範囲でご説明ください。」

○深田学校教育課長 「例えば教科に関する調査結果のうち、平成28年度の小学校国語Aは全国が10.9/15となっています。これは15問中の平均正答率が10.9ということです。それに対して奈良県は平均正答率が10.8ということで、0.1ポイント低いということです。昨年度と比べ小学校の場合、23位から36位、中学校は19位変わらずとなりましたが、他府県の取組、全体的な底上げも理由として考えられると思います。

小学校の経年をみますと学校により去年と今年で10～15ポイント上昇している学校もあり、下がっている学校もあります。その学年ではどうだったのか、学校に聞き取り、3年生頃からの過去の学校、学年の状況を詳しく聞き取って分析し、何が原因なのか調べたいと思っています。

基礎学力は家庭での復習が大変重要になってきます。クロス集計では、家庭での復習をしている者と学力の間には、明らかな相関があると出ています。家庭学習の習慣化に向けて、指導、手立てを考えていけたらと思っています。

何故かといったところは、現在分析を進めています。」

○花山院委員 「前年度調査結果の分析は生かされたのでしょうか。」

○深田学校教育課長 「前年度に大学の先生にも分析していただきましたが、教員に対しての指導、研修で生かされていないのが実情です。

今年度はより踏み込んだ形で、経年変化をみて差異の大きい学校の状況について明らかにしていく新たな取組をさせていただきます。聞き取りは難しいところもありますが、市町村教委と連携しながら取り組んでいきたいと思っています。」

○森本委員 「1年単位で先生も生徒も代わります。原因はやはり教員にもあるのではないかと思います。」

○花山院委員 「現実としては、生徒指導上のことが学習の雰囲気にもつながることがあります。」

○深田学校教育課長 「県内でも地域的な格差はあると思います。教員の意識改革や、人事異動に対しての配慮等、来年度になりますが見たいと思います。」

○藤井委員 「指導ではなく、現場の先生同士が協力して自発的に改善に取り組むことはないのでしょうか。また学校からの要請に応えることはできるのでしょうか。

現場で理由や対応を検討するだけでも良いと思います。」

○吉田教育長 「小学校はクラス単位でクラス担任が全ての教科を教えるので、難しいと思います。また市町村教委にその対応ができる体制がありません。県教委として対応の可否はいかがですか。」

○塩見教職員課長 「すぐに対応はできませんが、事情に応じて加配で対応することは可能です。」

○吉田教育長 「小学校高学年での教科担任制はどのようになっているのでしょうか。」

議 案 及 び 議 事 内 容

○深田学校教育課長 「音楽以外では、理科を専科とする例が多いという状況です。本県は過去から小学校高学年では音専が多く、理専が少ないですが、他府県では理専が多いと聞いています。」

○吉田教育長 「専科は小学校でどう配置したら効果的なのか検討してください。また過年度の質問紙調査を対象に、最も大きな要素は何か分析もしてください。
学ぶ、指導力のある教員を育てていけないと思います。」

○深田学校教育課長 「わかりました。」

○森本委員 「監査結果の報告で、昨年度と今年度で同じような指摘はありましたか。」

○中村次長 「昨年度に引き続き、学校支援課における奨学資金貸付金等償還未済金の回収と、授業料未収について、それぞれ注意事項と指摘事項として指摘されています。」

○香河学校支援課長 「弁護士から未収金の回収等についてアドバイスをいただきました。できるところから取り組んでいく予定です。

借りる段階において、奨学金は貸与であり返済が必要であることを充分認識させる、また卒業する段階で返済を念押しする等、学校にも協力をお願いする予定です。」

○吉田教育長 「担任の先生が返済しないといけないということを、卒業・就職しても1年目くらいはフォローもできるからしっかりと生徒に求めていくことができるのではと思います。」

○花山院委員 「担任も、学習指導だけではなく、奨学金を借りたなら返すということは教えてあげないといけないと思います。そのような取組が前段にないと、就職後に返済義務を伝えることは難しいと思います。段階を踏んで、対応していただくことが必要と思います。」

○森本委員 「就学前教育センターの設置について、私立学校も同様に対象となるのでしょうか。」

○西上教育研究所副所長 「教育振興課が私立学校を所管しているので、協力して資料を配付し周知に努めます。」

○吉田教育長 「他にご意見、ご質問が無いようですので、原案どおり承認してよろしいか。」

※各委員一致で承認

○吉田教育長 「その他報告事項については承認いたします。」

非公開議案

議決事項 1 平成28年度教育委員会選奨候補者について

議決事項 2 小学校管理職人事異動について

非公開にて審議

○吉田教育長 「それではこれもちまして、本日の委員会を終了します。」